

計画事業番号	00439	事務事業名	消防団活動支援事業	担当部署	消防本部総務課	電話	6201
--------	-------	-------	-----------	------	---------	----	------

## 【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務		根拠法令等	消防組織法第9条 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第18条			
事務事業開始年度	平成23年度(事業名変更)		個別計画等	○春・秋の火災予防運動○住宅用火災警報器普及啓発活動○他消防団への視察研修○消防団PR活動○消防団員募集活動○歳末警戒○公務災害防止研修○救命講習の受講			
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

## 【事業概要】

1 総合計画体系	(第 3 章) 美しい環境につつまれた安全なまち	
	(第 5 節) 消防・救急体制の充実	
	(施策 1 ) 消防体制の充実	
2 対象	北広島市消防団(1本部、4分団:定員120名、現員111名 2018年3月末現在)	
3 目的と内容	消防団は、消火活動のみならず、自然災害等から住民を保護する使命のほか、地域における防災意識の向上やコミュニティの活性化に向けた取組を行っている。これら防火指導や特別警戒等の自主的な活動に補助する。	
4 実施内容(手段)	2017年度まで	北広島市消防団に補助金を交付 女性消防団員のPR用ジャンパーを作成し、火災予防運動街頭広報や市内各種イベント及び市民の普通救命講習において普及啓発活動等を実施した。操法用簡易水槽を活用し、署との連携及び分団単独での訓練を実施することで技術・知識の向上を図った。
	2018年度	昨年と同様であるが、消防団の更なる自主性を求めるため、現状以上に各分団で企画・立案するよう事務局から提案を促している。

## 【事業の計画・実績】

2017年度		2018年度	2019年度	2020年度
計画	実績	計画	計画	計画
春・秋の火災予防運動 住宅用火災警報器普及啓発活動 他消防団への視察研修 消防団PR活動 消防団員募集活動 歳末警戒 公務災害防止研修 救命講習の受講	・火災予防運動 69名 ・西の里夏祭りにて消防団PR活動 15名 ・歳末警戒 102名 ・災害ストレス研修 54名 ・救命講習の受講 50名	春・秋の火災予防運動 住宅用火災警報器普及啓発活動 他消防団への視察研修 消防団PR活動 消防団員募集活動 歳末警戒 公務災害防止研修 救命講習の受講	春・秋の火災予防運動 住宅用火災警報器普及啓発活動 他消防団への視察研修 消防団PR活動 消防団員募集活動 歳末警戒 公務災害防止研修 救命講習の受講	春・秋の火災予防運動 住宅用火災警報器普及啓発活動 他消防団への視察研修 消防団PR活動 消防団員募集活動 歳末警戒 公務災害防止研修 救命講習の受講

## 【評価結果・評価コメント】

総合判定		2019年度に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統合」 「休止・廃止」 「終了」
1次評価	現状継続	会員の消防団員が増え消防団活動への参加が全国的に難しくなっている中、平成28年度から実施している各分団の代表者による訓練計画や見直しの検討等、各種活動に対する団員の意識は高くなっていることが伺える。地域防災力向上のため、問題点を検討し充実した消防団活動を実施していく必要がある。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額		180		180		180		180	
事業額	直接事業費	国支出金	0	0	0	0	0	0	0
		道支出金	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他特財	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	180	180	180	180	180	180	180
	① 合計	180	180	180	180	180	180	180	
人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	② 人数(年間)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00
	③ 1人当り年間平均人件費	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500
	④ =②×③	420	0	420	0	420	0	420	0
総事業費①+④		600		600		600		600	

【評価指標】

指標名		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
活動指標	①消防団員の確保	目標値	120	120	120	120
		実績値	111			
	②参加人数(研修会、火災予防・歳末警戒等)	目標値	210	210	210	210
		実績値	290			
	③	目標値				
		実績値				
	④	目標値				
		実績値				
成果指標	①研修会参加率	目標値	100	100	100	100
		実績値	125			
	②火災予防活動・歳末警戒等参加率 (火災予防参加者+歳末参加者)÷実員	目標値	100			
		実績値	154			
	③	目標値				
【指標の定義(算式等)】	実績値					

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
<b>妥当性</b> ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	法令に基づき、市町村は、その区域における消防を十分に果たすべき責任を有し、消防本部、消防署、消防団を設置して消防に要する費用は当該市町村が負担しなければならないことから、消防団の自主的な活動に対し補助することは妥当である。また、消防団の活動は地域防災力の向上に必要不可欠で貢献度は高い。
<b>達成度</b> ・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	本来の仕事をしながらか火災予防啓発や各種研修等を行っており、各種活動に対する団員の意識は高い。今年度も各分団の代表者が集まり、大規模災害の実践を想定した内容を検討するなど成果はあがっていることが伺える。
<b>成果向上</b> ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	地域の状況に応じた啓発方法、団員構成にそった研修内容の工夫など、代表者による会議を更に充実して、消防団で検討していくことにより更なる活動の向上が期待できる。
<b>経済性</b> ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	地域防災力の中核を担う消防団の充実強化が求められている中で、消防団員の加入促進も考慮し、消防団が活動しやすい環境を整える必要があるため消防団の負担を高めることは難しい。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】

法律の義務付けあり

法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】  
(事業担当部局が評価)

民間等での実施または市民等との協働が可能である。

民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

## 付 表

## 補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	00439
--------	-------

&lt;継続用&gt;

## 【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	消防団活動支援事業補助金		
交付先の名称及び代表者名	北広島市消防団 団長 和田 倉吉	設立年	昭和22年
構成員(団体)数	111名(1本部、4分団) (2018年3月末現在)		
交付先団体等の活動目的	施設及び人員を活かし、市民の生命・身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、これらの災害を軽減する。		
交付先団体等の活動内容	消火活動の他、風水害に係る活動、行方不明者の捜索、防火・防災・救命講習の普及啓発やイベントの手伝い等、地域コミュニティ活動等に対し火災予防啓発活動を行う。		
事務局の状況(2017年度)	<input type="checkbox"/> 補助団体にある <input checked="" type="checkbox"/> 市役所にある		
補助金等の充当状況(2017年度)	<input type="checkbox"/> 運営費のみに充当 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費のみに充当 <input type="checkbox"/> 運営費・事業費の双方に充当		

## 【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位：千円)

	区 分	2016年度(決算)	2017年度(決算)	2018年度(予算)	備 考
収 入	本市補助・交付金の額(A)	167	180	180	
	助成金	132	134	140	
	活動・研修費	0	0	0	
	団員負担金	976	954	940	
	その他・雑収入・繰越金	188	264	139	
	繰越金				
	収 入 合 計 (B)	1,463	1,532	1,399	
支 出	共済費	859	838	827	
	研修費	80	113	98	
	活動費	413	422	460	
	その他	30	20	14	
	支 出 合 計 (C)	1,382	1,393	1,399	
繰越金	収入(B) - 支出(C)	81	139	0	
全体支出に対する本市補助・交付金の割合 (A) ÷ (C)		12 %	13 %	13 %	
補助・交付金の対象経費 (項目)		活動費	活動費	活動費	
補助・交付金の対象経費 (金額) (D)		334	363	400	
対象経費に対する補助または交付金の割合 (A) ÷ (D)		50 %	50 %	45 %	
補助・交付金の算出根拠		2017年度(決算) 180,000 2018年度(予算) 180,000			